

## 第1回「ポストコロナの都市のあり方」有識者ヒアリング 意見交換の要旨（R2.10.15開催）

### 1 市内デジタルトランスフォーメーション（スマート自治体）推進

- 市内の幹部・関係者で（なぜやるのか、どこをやるのか、目標はどこか、役割分担をどうするか、リスクはどこかについて）きちんと合意形成した上で、簡単な業務から取り組むのがよい
- 残業しなくてもできるリソース配分や、他の部に問われたときに説明可能な資料を用意する等の事前準備もきちんとやるべき
- まず幹部が変わるべきで、紙資料を使用しないところから
- タスクチームを作り、個人情報保護条例、文書管理規程、セキュリティ規程などを一気に見直すのがよく、その際、行革の部署を交えることも重要

### 2 オープンデータ

- オープン化について住民の不安を解消し、理解を得ることも重要
- 欧米のオプトアウトのように、データのオープン化の際、本人が自己決定できる制度があると理解も得られやすい
- まず全てのデータをストックしておいて、オプトアウト解除等、必要に応じてオープン化できる仕組みがあるとよい
- クローズドデータをオープン化する際、匿名化に意を払うことが必要
- オープンデータラウンドテーブルを設けて、企業や地元のコミュニティをお招きして、どんな情報が欲しいですかと訊くことで、どんなデータが何に使えるかを認識できる
- 自治体内部で普段から紙媒体を用いずデータに基づいた仕事をしていれば、それをオープンにするだけで済む
- 自治体のフロントからバックヤードまで一気通貫のデータ化、デジタル化が必要
- 自治体内部でチームを作るとよい
- 外部人材の登用（チーフデータオフィサー等）や、市内でのIT専門の職員育成も重要

### 3 データの活用

- データを政策立案に活用する際、オープンデータにクローズドデータを上手く掛け合わせる設計が必要で、AIを活用するのは手段に過ぎない。目的をきちんと見定め、掛け合わせたデータを高い精度で分析していく
- EBPMへの市民の理解を得るには、住民協働でデータを収集し合意形成するのもよい

### 4 シビックテック

- 市民と行政が課題を持ち寄り、解決に向けて一緒に話し合う機会、活動する機会を作ることが重要
- シビックテックのコミュニティに多くの予算を投入しなくても、多様なプレーヤーが入れば、マーケットの理論でビジネスとして進んでいく
- リーダーシップとリソースと目的がきちんと用意されれば上手くいく。まず、当事者意識、オーナーシップを持ったリーダー。次に、明確に時間やミッションを与えられた担当者。最後に、何のためにやるのかという明確な目的の共有
- 市長がリーダーシップを発揮して進める、その下に専門の担当者を配置して、どこから始めるか検討せよ、市民の意見を訊いてくるように、というミッションを与えて進めること
- クイックウィンから取り組むのもお勧めだが、失敗を恐れずにやれと言う必要がある。デジタル化は失敗しがちで、上手くいかないこともあり、細かい軌道修正が必要

### 5 中小企業や団体のデジタル化

- 企業にデジタル化のメリットが伝わっていない。行政は情報を受け取る側の企業にとって身近な成功事例集を作り、当事者意識を持てる情報発信をしたり、情報交換がなされる場を提供するとよい
- 既存のコミュニティに気づいていないこともある。何か面白い活動はあるかを調査してもよい
- 商工会議所は経営指導、税理士とのアライアンス等を持っていて、市よりも中小企業に近い。一方で、県とのアライアンスや制度については市に強みがある。商工会議所と市がタッグを組んで互いの強みを活かせばよい。棲み分けで効用が最大化する
- 自治体の業務とも関連の深い現場である社会福祉協議会等の各種団体のデジタル化も併せて考えてはどうか

### 6 デジタルデバインドへの配慮

- アナログでなければできない仕組みを解消する（例えば、窓口を廃止するのではなく、わざわざ会社を休んで窓口に行かなければならない状況を解消する）考え方でよい

### 7 ポストコロナの移住・定住

- 面白い仕事があるとか、この市役所を手伝ってみたいというきっかけがあれば、移住でなくても、関係人口という形で優秀な人を引きつけることが可能
- 人材の取り合いの中で一番後手に回るのが自治体。住民志向だけでなく、リモートワーク、兼業、働き方改革、業務改革など職員志向も含めた両輪をきちんと回していけば、持続可能な行政となるのではないかと
- DXの前に、なぜ来てくれるのか、何をするのか、どのメンバーとやるのか、岐阜でどんなサービスを提供できるのかが明確になれば、あとは自然に人が流れてくる